

愛知中小企業家同友会景況調査報告

— 2001年5月 —

景気急下降 ——前年比「悪化」企業が過半に

【概況】

景況は急速に厳しさを増しつつあります。業況が「よい」と回答した企業から「悪い」と回答した企業を差し引いた業況判断D I（今月の状況）は△20となり、前回調査に比べ14ポイント悪化しました。

これで業況感は2期連続の悪化となりました。業況を前年同月との対比でみたD I値も△28（前回△5）となり、前年よりも業況が悪化したと答えた企業はついに回答企業の5割を超えるまでになりました。先行きに対する見通しも厳しく、「悪い」と見通す企業の割合が、「よい」と見通す企業の割合を23ポイントも上回る結果となっています。

今回の急速な景況感悪化を主導しているのは、これまで景気回復のリード役を果たしてきた製造業です。そして、製造業の景況が大きく悪化した背景としては、前回調査でも指摘した、「IT供給産業の息切れ」があげられます。景況分析会議でのヒアリング調査でも、自動車・工作機械が比較的好調である一方で、IT関連業界の厳しさが指摘されました。後者については「これまで受注残で持ちこたえてきたものの、それもいよいよ払底しつつある」との声もあり、今後の一層の業況感悪化が懸念されます。

「IT」という一つのテーマにブーム的に「ヒト・モノ・カネ」が集中する「ワン・テーマ・エコノミー」の脆弱性が露呈されつつあります。こうした時期に、小泉内閣が「構造改革」を新たな「ワン・テーマ」にして、「一点突破型の政策運営」を遂行するならば、多くの中小企業は壊滅的な打撃を受ける可能性さえあります。地域重視の行政システムの構築など、木目細かいバランスのとれた政策運行を求める同友会運動、またそのもとでなされる経営者間の情報交換が一層の重要性をもちつつある時代だといえます。

【調査要項】

- ①調査時 2001年5月23日～5月25日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 1045社より、258社の回答をえた（回収率24.7%）
（建設業42社、製造業94社、流通54社、小売・サービス業68社）
- ⑤平均従業員 28.6人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報ネットワーク委員会（委員長、村上琇樹・村上電気工業㈱社長）が実施した調査結果をもとに、景況分析会議（座長、山口義行立教大学教授）での検討を経てなされたものである。

【業況判断】

2期連続で悪化。製造業の悪化が目立つ

「今月の状況」DIは前回の△6から14ポイント悪化し、△20となった。これは「よい」と回答した企業が前回に比べ11%減少したことに加え、「悪い」とする企業が3%増加したためである。

業種別に見ると、製造業が前回の0から今回の△25へと25ポイントの悪化を示しているのが目立つ。また流通業は△18→△30へと12ポイント、建設業は△21→△25と4ポイント、サービス業は0→△1と1ポイント悪化した。前年同月比DIもまた△6→△28と22ポイント悪化した。業種別では流通業(11→△37)と製造業(△5→△30)とサービス業(0→△21)がそれぞれ大幅に悪化する一方で、建設業(△29→△26)は改善を示した。また先行きに対する見方も厳しく、「悪い」と見通す企業が「よい」と見通す企業を23ポイント上回る結果となった。

【売上高】 【経常利益】

売上高DI、経常利益DIとも3期連続で悪化

売上高DI(前年同月比)は14ポイントの大幅な悪化を示し、△5→△19と「減少」超過幅が拡大した。これは「増加」と回答した企業が前回に比べ7%減少したことに加え、「減少」と答えた企業が7%増加したためである。売上高DIの悪化は3期連続となった。業種別に見ると、流通業が0→△33と33ポイントの大幅な悪化を示したのをはじめ、製造業は15ポイント(△5→△20)、サービス業は9ポイント(3→△6)の悪化を示した。一方、建設業は1ポイント(△22→△21)の改善を示した。次期見通しについては、全業種押し並べて「減少」見通しが優勢であったが、とりわけ製造業で「減少」を見通す企業の割合が高かった(59%)。

経常利益DIもまた3期連続で悪化した。「前年同月比」DIは△10→△20と10ポイント「悪化」超過幅が拡大した。業種別に見ると、流通業で0→△19と19ポイント、建設業で△22→△36と14ポイント、製造業でも△5→△18と13ポイント「悪化」超過幅が拡大した。一方、サービス業は5ポイント(△17→△12)の改善を示した。一方、「今月の状況」は△7→2と、「赤字」超過から「黒字」超過へと再転化した。業種別では、サービス業が36ポイント(△17→19)、流通業は14ポイント(0→14)改善する一方で、建設業で6ポイント(△25→△31)、製造業で5ポイント(3→△2)の悪化が見られた。次期の利益見通しについては見方が分かれた。製造業と建設業で「赤字」を見通す企業が「黒字」を見通す企業を大幅に上回る一方で、流通業とサービス業では「黒字」見通しが「赤字」見通しを上回る結果となった。

【在庫】

在庫過剰感高まる

在庫感DI(今月の状況)は前回の16から今回24へと8ポイント「過剰」超過幅が拡大した。業種別に見ると、製造業で13→24と11ポイント、流通業で22→24と2ポイント「過剰」超過幅が拡大した。また「前年同月比」の在庫DIもまた、3→4と「増加」超過幅が1ポイント拡大した。次期の在庫見通しについても、3ヶ月後に在庫が「過剰」であると見通す企業が「不足」と見る企業を20ポイント上回っている。

【価格変動】 【取引条件】

取引条件の「悪化」超過幅の拡大続く

価格変動DI(前年同月比)は前回の△46から15ポイント「低下」超過幅が拡大し、△61となった。全業種押し並べて「低下」超過幅が拡大したが、とりわけ建設業のそれが目立つ。前回の△33から40ポイント「低下」超過幅が拡大し、△73となった。また、流通業で19ポイント(△40→△59)、製造業で9ポイント(△52→△61)、サービス業で5ポイント(△48→△53)「低下」超過幅が拡大した。次期見通しについては、全ての業種で5割を超える企業が「低下」と見通しており、とりわけ建設業で「低下」を見通す企業が多い(66%)。

取引条件DI(前年同月比)は、△21→△25と4ポイント「悪化」超過幅が拡大した。業種別では、建設業で17ポイント(△17→△34)、サービス業で5ポイント(△26→△31)、製造業で2ポイント(△20→△22)「悪化」超過幅が拡大する一方で、流通業で4ポイント(△20→△16)「悪化」超過幅が縮小した。次期については、全体で「好転」と予想する企業を「悪化」と見通す企業が25ポイント上回る結果となった。

【資金繰り】

「窮屈」超過幅縮小

資金繰りDI（今月の状況）は $\Delta 31 \rightarrow \Delta 30$ と1ポイント「窮屈」超過幅が縮小した。これは「窮屈」と答える企業が2%増加したものの、「余裕」と回答した企業が3%増加したためである。業種別に見ると、流通業で $\Delta 11 \rightarrow \Delta 35$ と24ポイント「窮屈」超過幅が拡大した一方で、サービス業で9ポイント（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 29$ ）、建設業で7ポイント（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 39$ ）、製造業で3ポイント（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 24$ ）「窮屈」超過幅が縮小した。とはいえ次期の資金繰りに対する見通しは厳しく、全体のほぼ半数（49%）の企業が、次期の資金繰りは「窮屈」になると見通している。とりわけ建設業において見通しは厳しく、6割の企業が「窮屈」を予測している。

【設備過不足】【施設稼働率】

施設稼働率の「下降」超過幅がさらに拡大

設備過不足DI（今月の状況）は、 $\Delta 2$ から $\Delta 3$ へと「不足」超過幅が1ポイント拡大した。ただし、業種別にみると、「不足」超過幅が拡大しているのはサービス業（ $12 \rightarrow \Delta 11$ ）のみで、その他三業種では「不足」超過幅の縮小ないしは「過剰」超過幅の拡大がみられた。流通業で $\Delta 17 \rightarrow \Delta 4$ と13ポイント、建設業で $\Delta 18 \rightarrow \Delta 10$ と8ポイント「不足」超過幅が縮小した。また、製造業では $3 \rightarrow 5$ と2ポイント「過剰」超過幅が拡大した。次期見通しについては、流通業（ $\Delta 8$ ）、サービス業（ $\Delta 8$ ）、建設業（ $\Delta 2$ ）で設備「不足」を見通す企業が多い一方で、製造業（7）では設備「過剰」を見通す企業の方が多かった。

施設稼働率DI（前年同月比）は前回の $\Delta 14$ から今回の $\Delta 24$ へと「低下」超過幅が10ポイント拡大した。業種別では、製造業が $\Delta 17$ から $\Delta 31$ へと14ポイント「低下」超過幅が拡大したのに対して、流通業では $\Delta 13 \rightarrow \Delta 9$ へと前回に引き続き「低下」超過幅の縮小がみられた。次期見通しについては、流通業・製造業ともに「低下」を見通す企業が「上昇」を見通す企業を上回り、特に製造業については「低下」を見通す企業が全体の43%に達している。

【雇用】

「不足」超過幅縮小

雇用動向DI（全業種）は、前回の $\Delta 15$ から7ポイント「不足」超過幅が縮小し $\Delta 8$ となった。業種別に見ると、製造業は前回の $\Delta 10$ から今回6へと「過剰」超過に転じた。また、流通業は $\Delta 33 \rightarrow \Delta 18$ と15ポイント、流通業は $\Delta 24 \rightarrow \Delta 16$ と8ポイント「不足」超過幅が縮小した。一方、建設業は $\Delta 4 \rightarrow \Delta 18$ と4ポイント「不足」超過幅を拡大させた。次期見通しについては、製造業で「過剰」見通し超過（8）である以外は、その他三業種はともに「不足」を見通す企業が「過剰」を見通す企業を上回る結果となった。

【経営上の力点など】

「販売先からの値下要請」「民間需要の停滞」が問題点のトップに

「経営上の問題点」は、同率（47%）で「販売先からの値下要請」と「民間需要の停滞」がトップを占めた。それに対して「人件費の増加」（23%）「新規参入者の増加」（21%）を問題点として指摘する声が多かった。

「経営上の力点」としては、前回調査同様「新規受注（顧客）の確保」（61%）を取り上げた企業が最も多かった。それに続くのが「付加価値の増大」（46%）「社員教育」（35%）であった。

<会員の声>

※「最近の景況や経営課題について」の設問への会員の皆さんからの文書回答です。

(1) 建設関連

(土木・舗装)

①公共事業の入札契約適正化法の施行により官側の情報が公開されることになり、情報収集が容易になり、その経費は節減できると予想される。ただ、施行体制の見直し、監視強化の面では大規模工事も小規模工事も同様に扱われるため、小規模工事にあっては現状のように年末年度末に集中して発注された場合、あるいは災害発生の際の緊急工事を要する場合等には混乱が予想され、憂慮している。

②道路特定財源の使途を見直すという小泉内閣の方針も、道路工事を主としている当社にはすこぶる大きな影響があると心配している。財源難の為、最近では生活道路の補修もままならない状態にあって、これ以上予算を縮減されてはたまらない。

(住宅建築)

住宅業界はマンション販売が絶頂であることを除けば、非常に苦しい状況が続いていますが、時代のトレンドであるストックビジネス（例：リフォーム等）に関しては、大きな成長が見込まれるので、既存客の囲い込みと新規取り込みに注力中です。

(一般土木)

ゼネコン救済を目的とした大型公共事業発注に対する批判が、いつの間にか景気停滞のすべての原因が公共事業にあるかの様な昨今の論調が多い。弊社の主力事業である地方公共事業も減少の一途。俗に一億総なにかしの総論的論調を改善されるべき。

(エクステリア)

付加価値の増大は納品業務で終わらず、実務仕事もできるように能力訓練中。

(通信工事)

通信業界は仕事量的にはたくさんある。しかしスケールメリットなどを理由に単価が下げられており、100%仕事をしないと、赤字になる状況にある。会社的には社長不在でも運営できる体制作りが必要と考える。

(電気設備)

今年に入って同業者間の競争の結果、価額が下落し、無理して受注すれば、結果赤字となる。受注しなければ仕事なくなる。建設業界は末期的状況に入っている。実質的には倒産すべきゼネコン（大・中とも）にたいして特別公的資金を受けた銀行が直接経営に乗り出し（人的にも資金的にも）、安値受注をやっている。その下請は赤字を社長の個人の資産を担保に借り入れ、当面をしのいでいる。今年は何割かの下請業者の倒産が出ると思う。

小泉政府（自民党）の改革ではもう間に合わない。このあたりをわかった政党があれば、緊急政策をうたなければどうにもならない。電気工事業において、発注者が電気工事業でないゼネコンに発注できない法律をつくるのが不可避である。

(プラント)

ISO9000取得に続き、今年中に14000を取得すべく挑戦中です。給与体系の抜本的改正も行ないました。社内のルール変更もほぼ完了しましたので、今年の後半は営業的には新規顧客の開拓、ニュービジネスモデルの開発、新技術の開発等、あらためて経営に転ずることになりました。

(建設型枠)

悪化、減少する仕事量、減額していく単価に対応すべく新工法と良質な作業及び製品の提供、人材及び社員教育をどのようにすればよいのか、日々思案しています。

(2) 製造

(省力化装置)

普通のことをしていけば我々専用機・設備業は淘汰されてしまう。さん新たなアイデアとそれに伴う最先端の制御を製品にもり込むことで他社との差別化をはかることが、生き残り策だと思っています。

(省力化設備)

6月から8月にかけてトヨタ関係の仕事は少なくなる。9月以降来年にかけてはかなり忙しいと言われているので、期待している。

(金型部品)

当社は自動車関連の仕事をしています。内外装メーカーのとの取引がありますが、値下げ要請がきびしくて、利益性が低下しています。更に今後きびしくなることが予想されます。

(専用機)

東海豪雨での水没さえなかったら、かなり好転していたはず。

(パネ)

新規立上げが少なく、流通品の数の減少がひどく、稼働率が低下している。

(鉄工)

昨年の今頃はバブル同様の仕事があったのに、今は定時間分の仕事もない位。短期的にどうしてこういうことが繰り返されるのだろうか？国全体の消費行動や設備行動が同時に起こるのは不思議。やっぱりマスコミなのかな？

(食品機械)

業界大手の低価格競争で、中小にも非常に厳しい状況。地方の中堅クラスでの廃業がめだっている。(特に先行き不安で子供が継がない、継がせない)

(測定器)

納期対応のために残業をしてはいるものの、それをまかなう生産効率及び量の確保に至っていない。結局、人件費率が上がる。

(自動車部品)

去年2度のコストダウンがあったため、利益が出なくなった。改善をいろいろやっても、みんな親会社に吸収られてしまうので、だんだん活力がなくなってくる。

(自動車部品)

5年前共同求人にて初めて大卒採用をし、その後いろいろな社員教育を行なったが、現在10年先の企業のあるべき姿を検討してくれるまで育っている。まさに長期的な展望に立った定期採用、社員教育の大切さを今実感している。(但し、その前提は経営指針にあるが)

(プラスチック成形)

4月より売上が落ち込んでいる。30%コストダウンの壁もあつい。モジュール化の動きも活発だ。経営指針の見直し、マトをしぼった対策が必要。

(機械)

①現状は仕事が少なく、知的スキルアップをはかり、秋へ向けて基盤を作り直す。②新規への参入を踏まえ開発を行なう。

(印刷)

全体として悪い方へ向かっている感が強いです。

(印刷一般)

売上が減少しても、機械の稼働率アップをはかるなど、付加価値の高い仕事をする。なるべく外注をおさえることにより、利益を上げる。

(写真製版)

当社は5月決算で、4月までは前年を上回っており、増収・増益に向かっており、特に4月中旬より5月は下降(大幅)ぎみです。しかし、徐々に受注も増えており、6月以降を見ないとほんとうのことはわかりません。

(写真製版)

ユニクロ化現象がますます進行し、モノづくり中小企業の将来は厳しい。弊社も小規模ながら韓国とのやり取りを開始した。空洞化を懸念しつつ、自らの手で内省を放棄しているのが現状。

(内装材)

大手企業との特許関係で、大手がどんどん後から周辺、類似の特許をおさえてくる。費用がかかりすぎるので、特許請求をなかなかできなくて、大手にかっさらわれてしまう。

(調理品)

①ローコスト経営の徹底を基本から見つめ直す。②デフレ対策の徹底。大切なことは徹底であると思う。

(食肉加工)

個人消費の停滞を強く感じます。

(電気機器)

急激なる落込みにより受注が減少し、仕事量が不足している。

(3) 流通

(食品添加物)

量販店からの値下げ交渉が顧客側にあり、当方へも連鎖的に要請あり。付加価値重点方針と来期以降への人員確保に、大学へも依頼している。

(化粧品)

大手化粧品メーカー「資生堂」が年商6000億円を割った！大量生産型からPOS管理に、少数L O T生産へと大変化。いよいよ化粧品業界も価格競争か？

(化粧品)

空気が何となく冷えている。物が売れないのは自分の所だけではないと思いながらも、何かをしないと！！何をすれば売れるのかの自問自答の日々です。

(建築金物)

他業種からの参入による競争激化。

(板硝子)

需要の増加を期待していてもハウスメーカー建築会社の体質が変わらない限り、むつかしいと考える。米国のように住宅への課税法を変えて、式の経費化することにより、長期返済の方法を考えればと考えます。

(機械工具)

現状の売上高で利益高をはかりたい。

(自動車ガラス)

自動車販売会社、板金さんなど専門の仕事をうまく保ちながらエンドユーザーを獲得すること。

(自動車販売)

昨年が非常に悪かったので、今年は少し前年比を上回った程度。今後(後期)は新タイプ発売のため良くなるであろう。

(省力化機器)

営業力、人材の強化を図りたいが、うまく進まない。少数精鋭は理想であって、少数になれば売上は下がる。

(工作機器)

いかにしたら儲かるしくみができるのか模索中です。

(ビニール)

3～5月にかけて見事に悪くなってきました。手は打っていますが、それがうまくいくか。長島のレジャーランドよりもスリルがある毎日です。

(家具)

①業容縮小、圧縮、更に管理費の削減が必要か?②作戦の練り直し、売上増進、仕掛けが必要。

(4) サービス

(自動車钣金塗装)

付加価値を付けて仕事量は確保しています。しかし仕事はどうしても切れる場合があり、非常に苦しい状況であります。その打開策として、新規事業の展開としての市場の広い自動車钣金塗装を始め約1年弱、事業としての確信をつかみかけることができつつあります。これには自動車設備業界で学んだ事(商売感、仕上げ、値段)で、すべて利用してみました。もっと儲けたいのですが、今の時代に合わせていければ一番と信じています。

(設計監理)

独自性の追及とコストダウンはいずれもなさなければならないものであるが、その両立となると時として困難となる。そんな時には迷うこともしばしば。しかしやはり独自性の追及を再度言い聞かせるこの頃。

(飲食)

少量多品種、少量多業態へ広がってしまいました。同一業態の中で付加価値のある新規事業を必死になって探っています。

(運送)

主要得意先における民事再生の申立てにより、売上債権が不良化し、割引(手形)の買戻し等、緊急な資金調達を余儀なくされました。しかしながら倒産関連融資制度のほとんどが申立て会社の公的認定を必要とし、金融安定化資金のような取扱いがされず、通常融資の範囲での対応のみ。弱小企業においては連鎖せざるをえないことを痛感しました。

公的認定後においても大枠の範囲とされ、不可解の感。大手企業には平成の徳政令、金融期間には資本注入、金の流れが血液とされながら、ロボット時代を反映してか、中小企業には血も涙もなく自主努力とは!何か擦り切れそうな感じです。

(輸送)

最近殊に「構造改革」「規制緩和」と言われますが、叫ぶだけでいっこうに進行しない現状で、経営が悪化の方向を止めるすべもない。何か良い策があれば教えてください。

(建物調査)

私共の業務は建築後10数年を経過した集合マンション(民間)の改修業務ですが、ここ数年より大手のゼネコン10社が参入してきており、営業的に競争が激化しています。これらの大手に勝つために、当社にできるあらゆる情報を集め、今しばらくの間勝利をめざしてがんばっております。

(法律事務所)

昨年の企業倒産が過去最大規模であり、当業界は一般的に忙しくなっています。しかし、司法をめぐる改革も問われており、よりスピーディな、より質の高い法律的なサービスが経営課題としてあると考えられます。

(不動産)

現況から良くなる見通しがたたない。

(貸おしほり)

景気回復のため、消費税3%を要望する。

(広告代理店)

外部環境はきびしい状態が続くそうなので、内部環境の変化で売上アップを目指したいと思っています。具体的にはオフィス移転と社員教育強化により内部変革を起こしたい。

(病院)

やや特殊な業界なので……。生き残りをかけての整備は必須。

(OA機器販売)

どこの業種も悪いようなので、引っ掛からないように(売掛金)と考えています。

(広告代理店)

だんだん先行きがわからなくなっている。

(産業廃棄物処理)

①デフレスパイラルの真っ只中、工事費の値下げ要請で請負工事は利益率が低く、これ以上価格競争が続けば仕事ができなくなる。ゼネコンの生き残りのためのギセイになるのはごめん!! ②産業廃棄物の処理費は高くなる一方で、工事費が下がれば当然仕事ができない。

愛知中小企業家同友会景況調査報告 No. 30

2001年6月15日発行

**編集・発行 愛知中小企業家同友会
情報ネットワーク委員会**

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階
電話 052(971)2671(代) Fax 052(971)5406

【資料】DI値推移一覧

<今月の状況>

経常利益DI

	95年				96年				97年				98年				99年				00年				01年		
「黒字」-「赤字」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	17	15	26	14	30	20	18	14	14	1	-7	-12	1	-15	-16	-8	8	0	7	17	14	-7	2				

在庫感DI

「過剰」-「不足」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	13	10	18	12	11	19	22	7	10	16	15	21	18	21	29	20	23	18	22	14	14	16	24

資金繰りDI

「余裕」-「窮乏」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-28	-32	-27	-30	-32	-28	-29	-29	-27	-32	-34	-42	-28	-32	-28	-17	-24	-32	-24	-31	-37	-31	-30

設備過不足DI

「過剰」-「不足」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-5	-8	-11	-8	-21	-16	-14	-13	-5	-4	8	1	1	8	11	11	6	5	-1	1	-11	-2	-3

雇用動向DI

「過剰」-「不足」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-3	-14	-7	-11	-22	-17	-11	-22	-8	-6	12	11	5	11	25	16	3	5	-6	-6	-11	-15	-8

業況判断DI

「良い」-「悪い」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-13	-4	-1	-10	4	-5	-10	-18	-32	-41	-53	-58	-56	-49	-46	-43	-23	-5	1	2	7	-6	-20
建設業	-30	-20	-11	-10	0	18	-35	-29	-41	-48	-65	-48	-62	-35	-29	-53	4	4	-19	11	4	-21	-25
製造業	-14	-2	2	-4	0	-4	-9	-2	-25	-33	-52	-65	-51	-51	-40	-14	-4	3	3	16	0	-25	
流通業	0	-15	-6	-38	0	-31	-14	-28	-49	-39	-74	-48	-58	-59	-56	-59	-27	3	12	-8	-10	-18	
サービス業	-8	33	7	7	12	4	9	-26	-21	-53	-10	-61	-60	-44	-39	-27	-51	-21	6	2	5	0	-1

<前年同月比>

売上高DI

	95年				96年				97年				98年				99年				00年				01年		
「増加」-「減少」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	5	10	10	3	25	12	20	11	-15	-26	-37	-38	-44	-37	-38	-25	-23	-9	4	8	7	-5	-19				

経常利益DI

「好転」-「悪化」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	1	0	7	-2	6	3	7	-2	-21	-26	-32	-45	-40	-35	-34	-23	-17	-16	5	3	-3	-10	-20

在庫感DI

「増加」-「減少」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	2	0	7	6	3	16	6	-1	2	5	-6	4	-11	-3	2	-2	6	-1	6	-5	-6	3	4

価格変動DI

「上昇」-「低下」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-52	-34	-35	-31	-28	-26	-29	-34	-42	-48	-51	-57	-64	-63	-72	-51	-47	-51	-52	-42	-46	-46	-61

<前年同月比>

取引条件D I

	95年		96年				97年				98年				99年				00年				01年	
「好転」-「悪化」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	
全業種	-21	-14	-11	-17	-18	-18	-14	-16	-21	-29	-27	-32	-35	-29	-31	-28	-18	-23	-18	-18	-14	-21	-25	

施設稼働率D I

「上昇」-「低下」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-2	6	7	-3	19	4	10	-8	-4	-19	-31	-27	-18	-23	-25	-28	-13	-6	11	-4	2	-14	-24

業況判断D I

「好転」-「悪化」	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-20	-4	0	-9	-4	-11	-7	-14	-45	-50	-59	-66	-62	-47	-45	-39	-20	-6	1	3	2	-6	-28
建設業	-20	-8	-10	-22	-12	-19	-35	-23	-48	-65	-72	-75	-55	-29	-24	-25	0	-19	0	0	4	-29	-26
製造業	-20	-5	8	3	-4	3	0	-3	-41	-40	-59	-70	-69	-54	-52	-30	-16	2	3	12	11	-5	-30
流通業	-13	-15	-6	-35	-21	-35	-17	-23	-65	-48	-80	-54	-55	-64	-48	-61	-12	10	-4	-15	-14	11	-37
サービス業	-23	30	4	14	10	0	13	-10	-31	-63	-12	-63	-59	-32	-43	-39	-45	-21	0	4	-2	0	-21

<次期（3ヶ月先）見通し>（表内はその月に対する予測）

売上高D I

	96年				97年				98年				99年				00年				01年		
「増加」-「減少」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-1	30	15	10	6	11	5	10	-35	-23	-31	-29	-33	-21	-25	2	-20	-4	4	7	-13	-12	-28

経常利益D I

「黒字」-「赤字」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	11	25	21	28	18	15	19	24	-7	0	-15	-9	-23	-14	-17	9	-7	6	10	23	-4	-1	-7

在庫感D I

「過剰」-「不足」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	9	10	7	9	11	11	7	4	6	15	6	16	7	9	14	11	16	7	16	7	12	11	20

価格変動D I

「上昇」-「低下」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-44	-26	-29	-21	-26	-24	-21	-25	-43	-43	-52	-49	-55	-50	-63	-38	-38	-42	-41	-34	-37	-47	-56

取引条件D I

「好転」-「悪化」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-20	-4	-12	-12	-17	-14	-11	-13	-27	-29	-29	-34	-34	-24	-30	-26	-17	-22	-18	-15	-13	-21	-25

資金繰りD I

「余裕」-「窮屈」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-36	-37	-30	-33	-42	-30	-28	-30	-42	-38	-43	-46	-42	-40	-37	-28	-36	-32	-34	-33	-41	-38	-37

施設稼働率D I

「上昇」-「低下」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	1	3	-2	4	7	-3	4	3	-14	-17	-30	-22	-23	-22	-34	-4	-12	-1	1	1	-3	-9	-27

設備過不足D I

「過剰」-「不足」	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-2	-14	-8	-10	-11	-15	-16	-9	-1	3	5	0	3	10	9	6	5	3	4	-2	-10	0	-2

<次期（3ヶ月先）見通し>（表内はその月に対する予測）

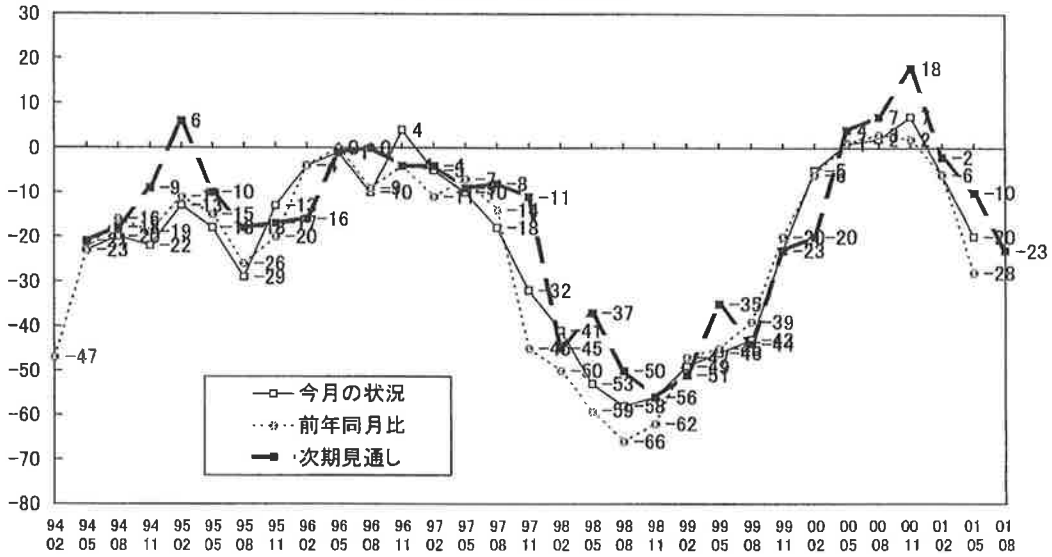
雇用動向D I

「過剰」-「不足」	96年				97年				98年				99年				00年				01年		
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-3	-13	-8	-15	-21	-8	-13	-19	-10	1	13	7	15	19	20	8	9	13	-4	-4	-16	-7	-7

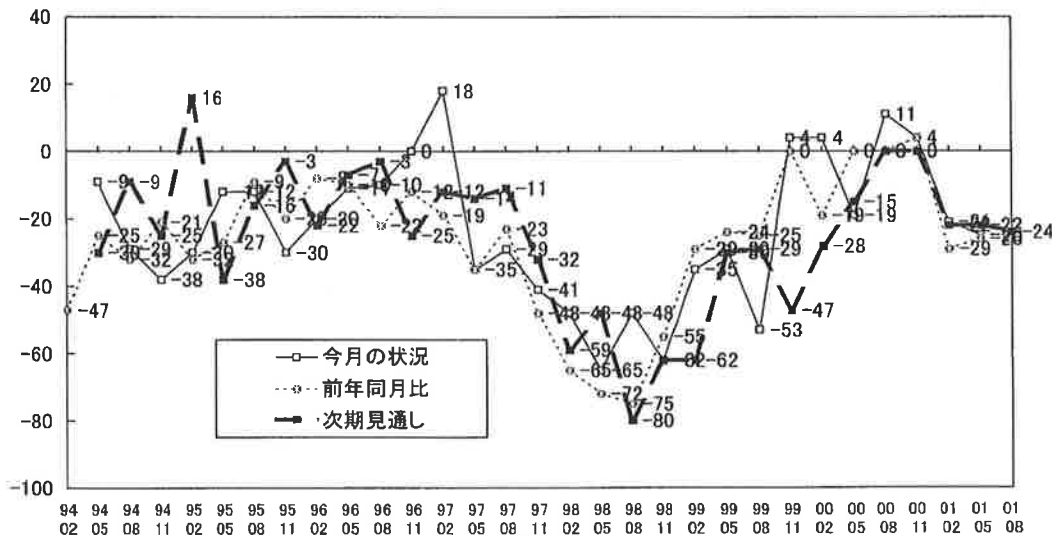
業況判断D I

「良い」-「悪い」	96年				97年				98年				99年				00年				01年		
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
全業種	-16	-1	0	-4	-4	-9	-8	-11	-45	-37	-50	-56	-51	-35	-44	-23	-20	4	7	18	-2	-10	-23
建設業	-22	-7	-3	-25	-12	-14	-11	-32	-59	-48	-80	-62	-62	-30	-29	-47	-28	-15	0	0	-22	-22	-24
製造業	-18	-6	4	5	-8	5	-6	0	-38	-31	-50	-66	-50	-46	-51	-17	-11	13	6	30	11	-2	-26
流通業	-7	0	-4	-11	-12	-33	-18	-13	-59	-45	-65	-35	-52	-26	-51	-34	-12	3	7	12	-21	-11	-25
サービス業	-16	24	0	8	13	0	2	-9	-33	-35	-4	-54	-45	-29	-32	-10	-33	5	12	18	2	-17	-15

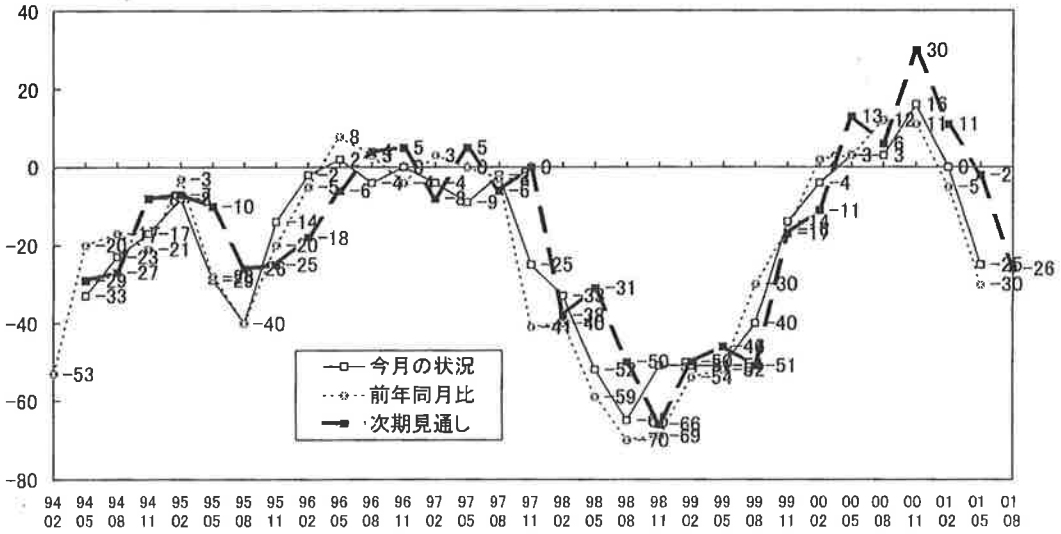
業況判断DI(全業種)



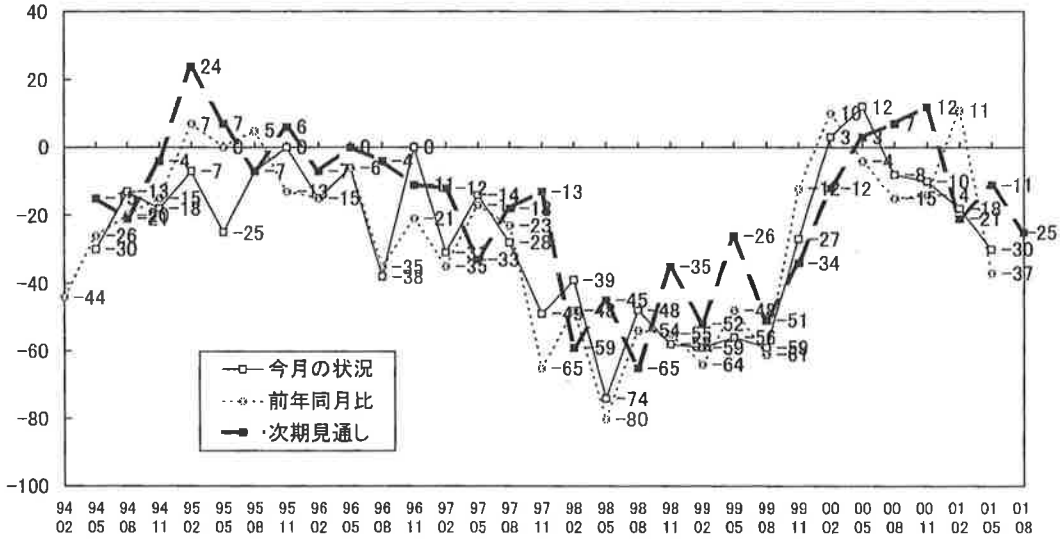
業況判断DI(建設業)



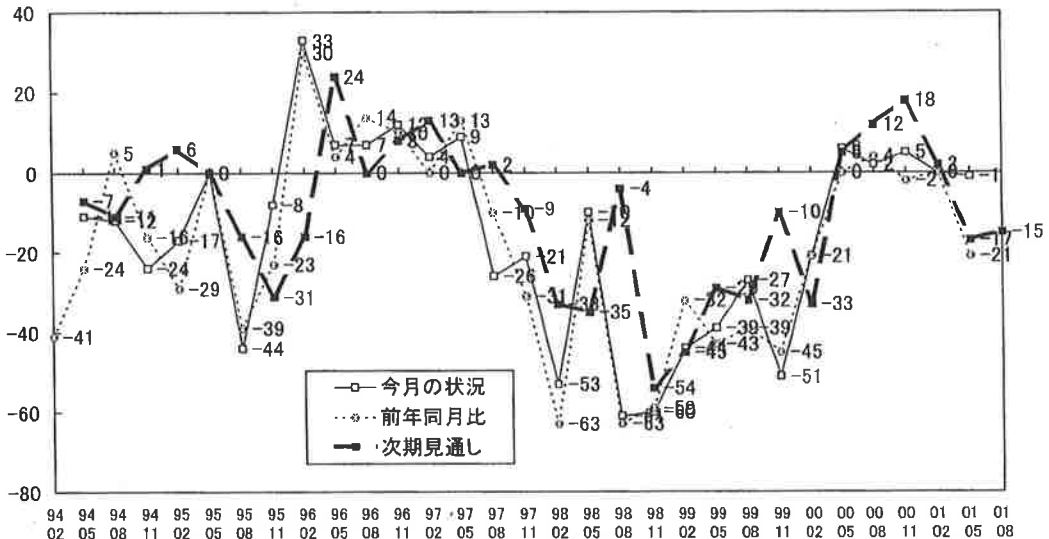
業況判断DI(製造業)



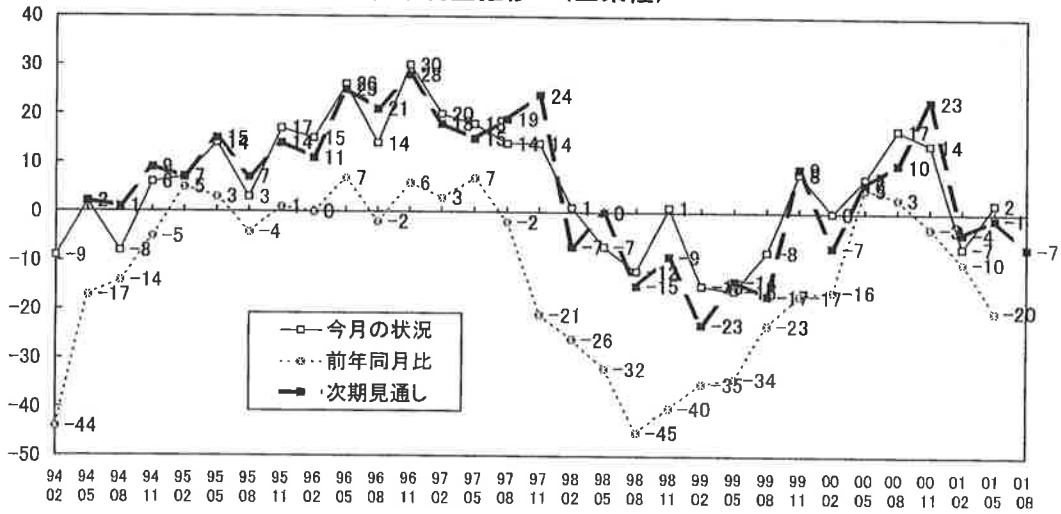
業況判断DI(流通業)



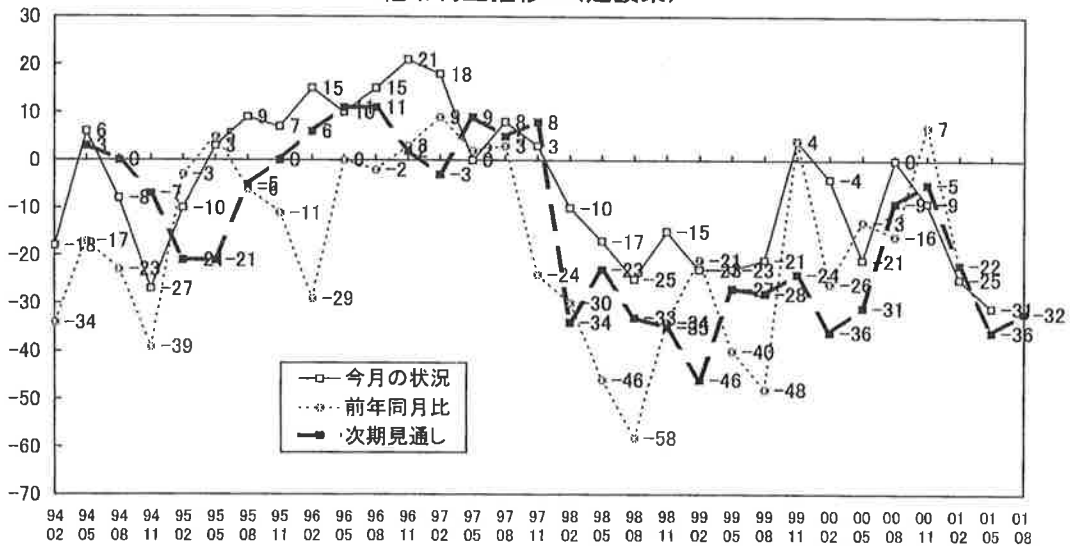
業況判断DI(サービス業)



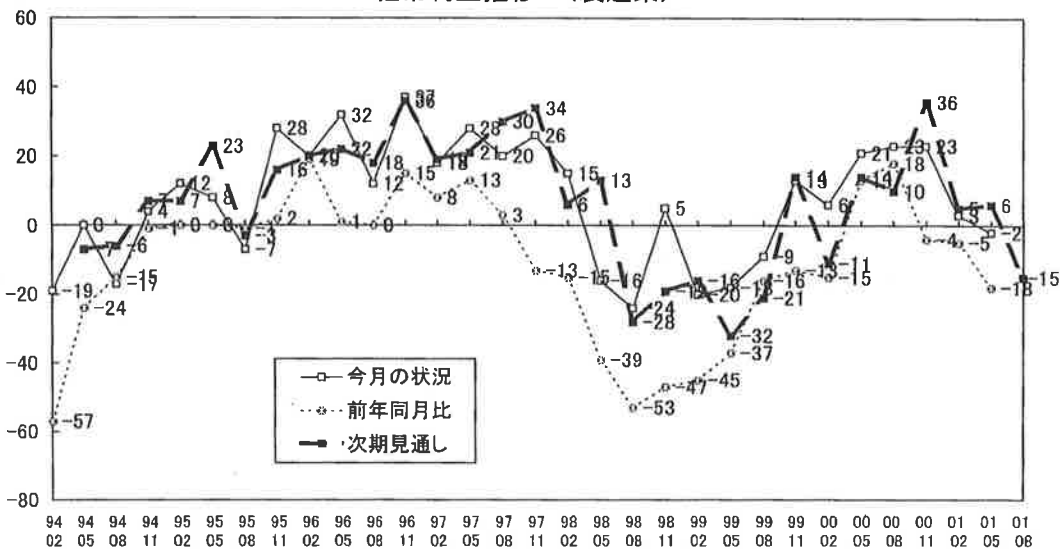
経常利益推移DI(全業種)



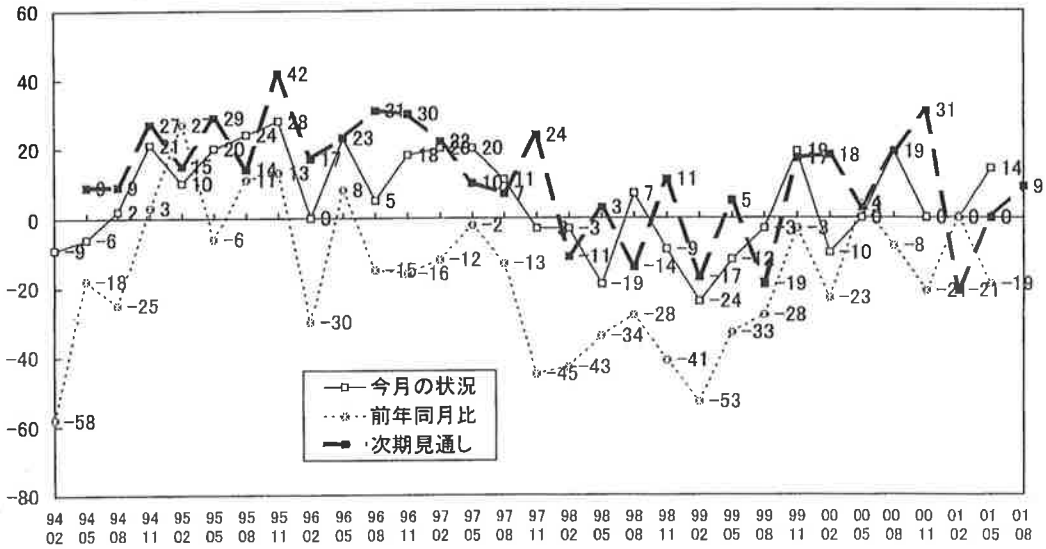
経常利益推移DI(建設業)



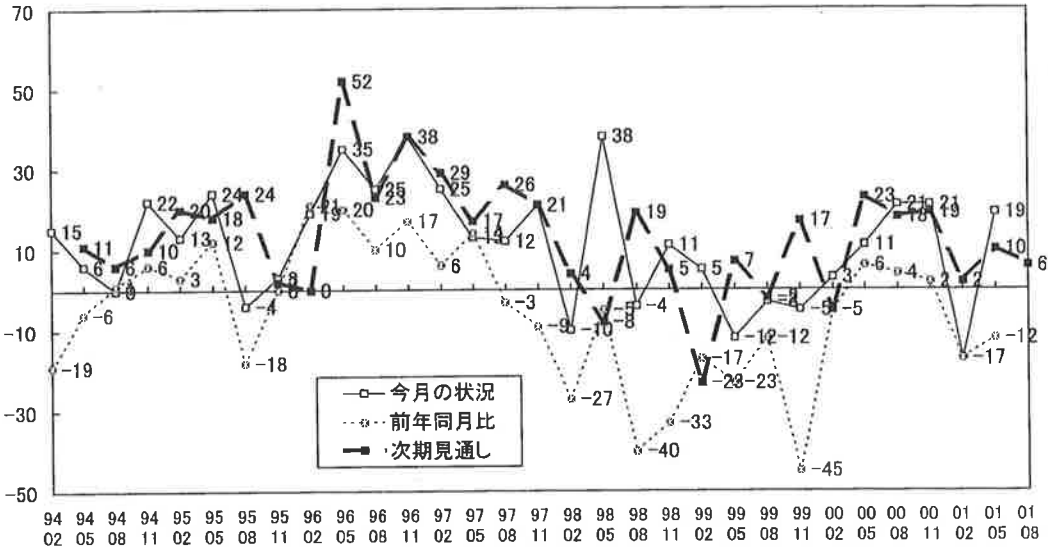
経常利益推移DI(製造業)



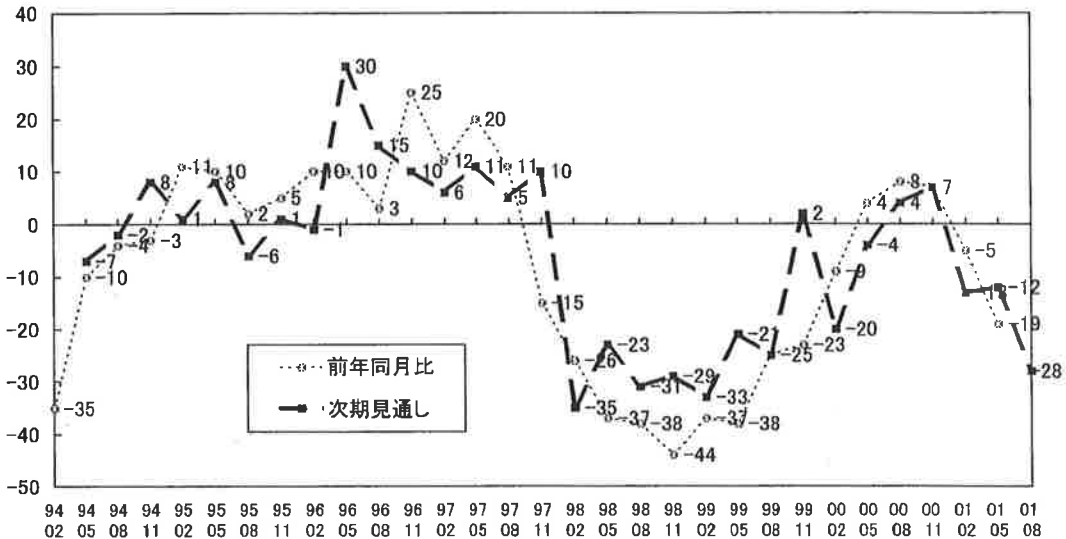
経常利益推移DI(流通業)



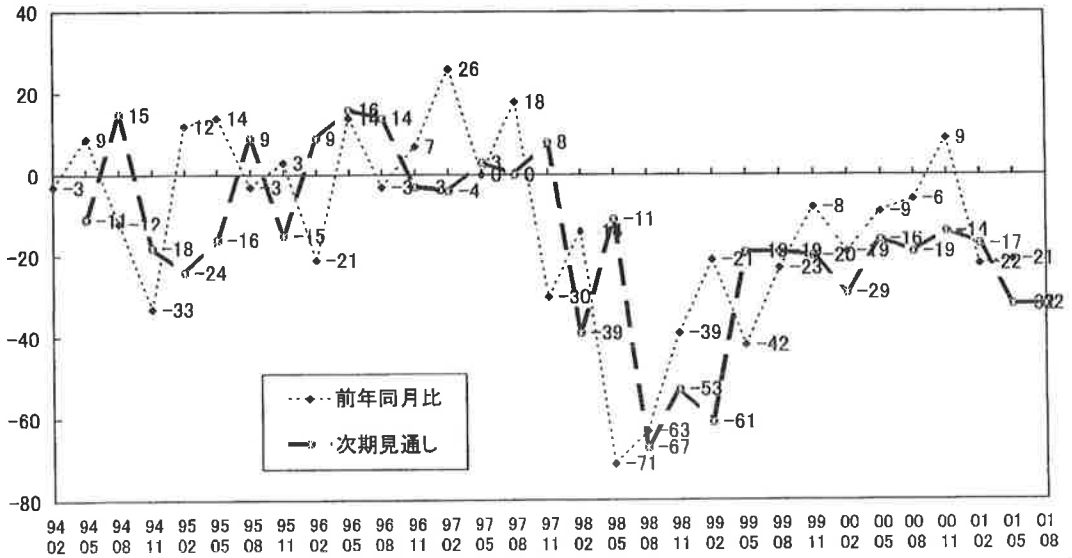
経常利益推移DI(サービス業)



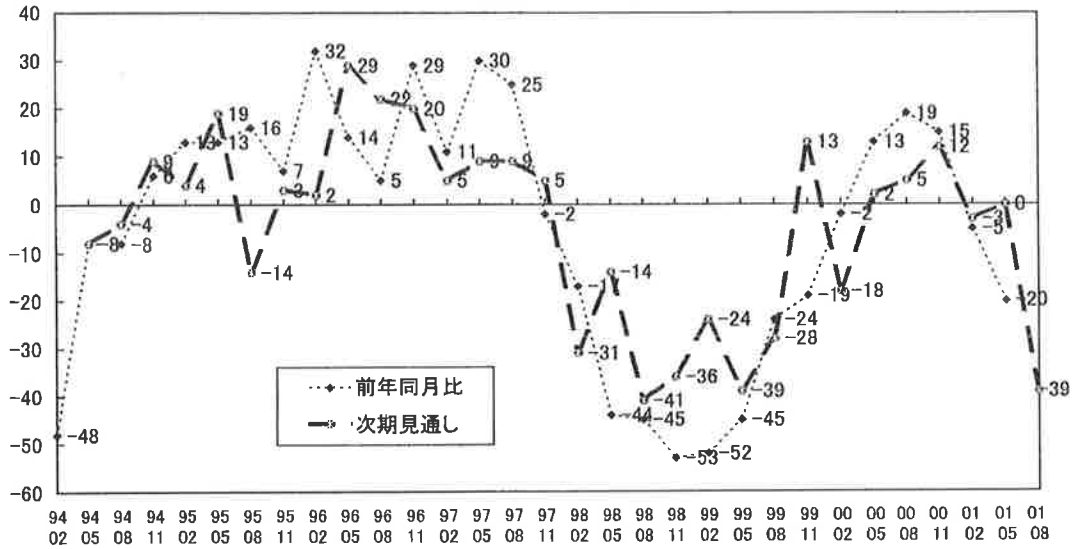
売上高推移DI(全業種)



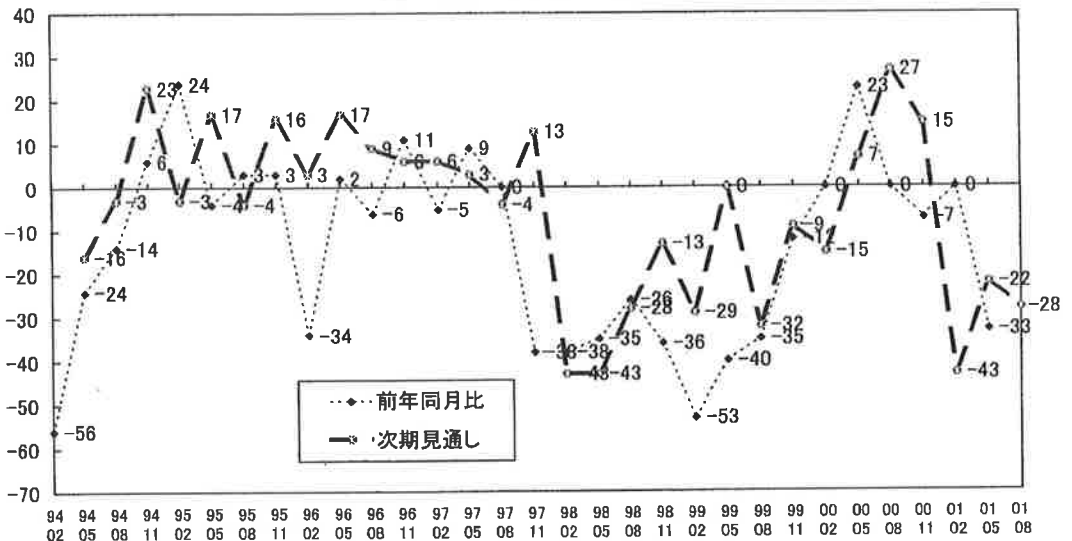
売上高推移DI(建設業)



売上高推移DI(製造業)



売上高推移DI(流通業)



売上高推移DI(サービス業)

